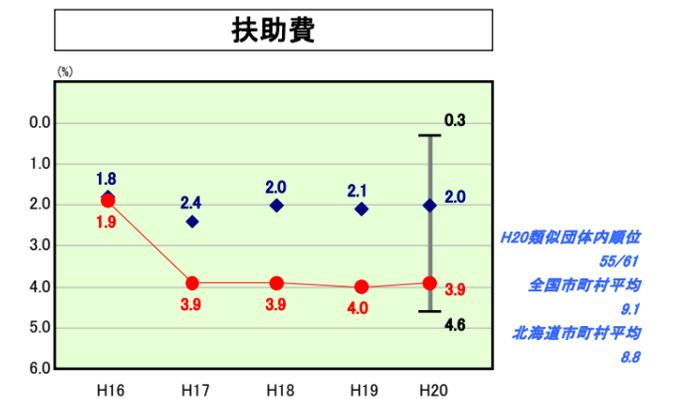
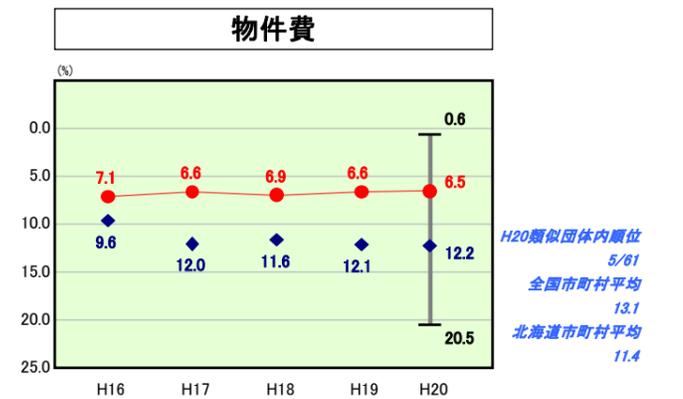
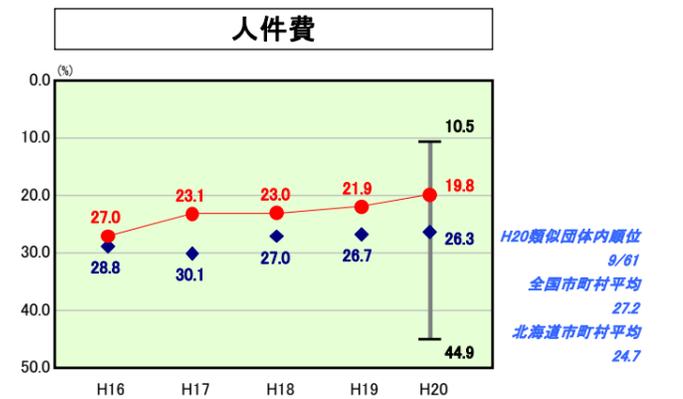
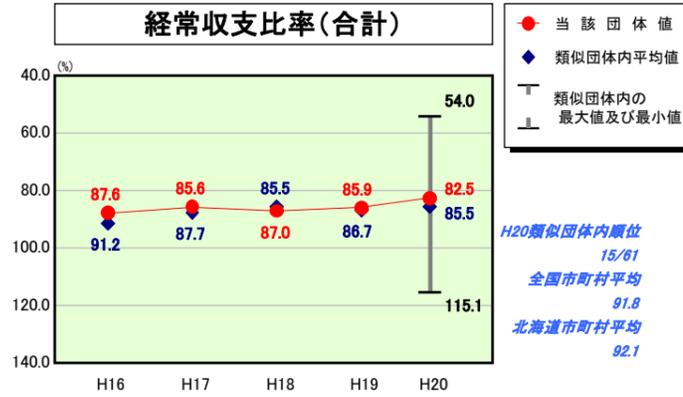
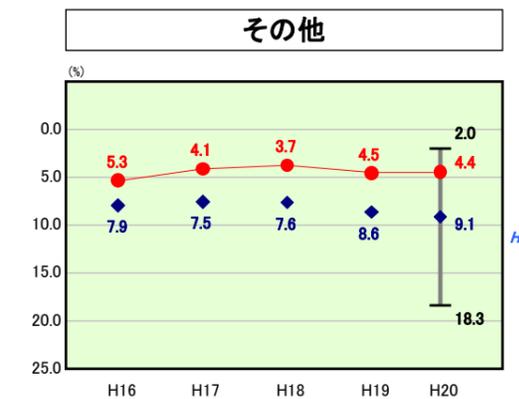
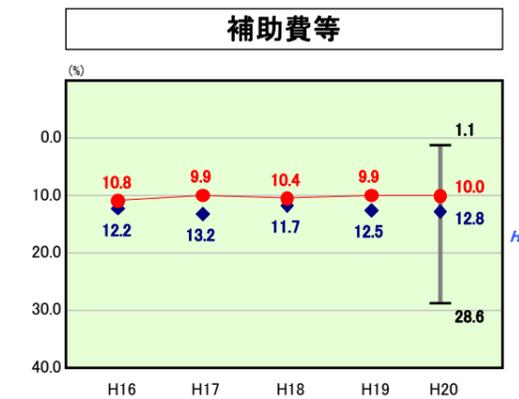
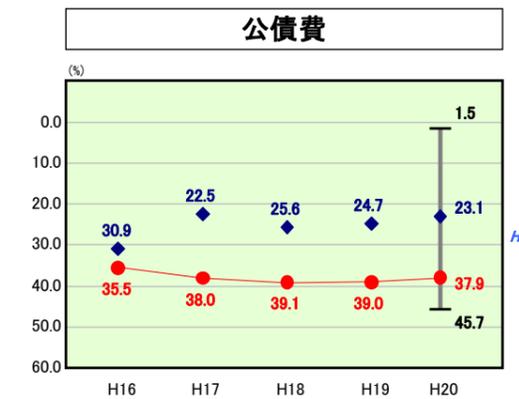
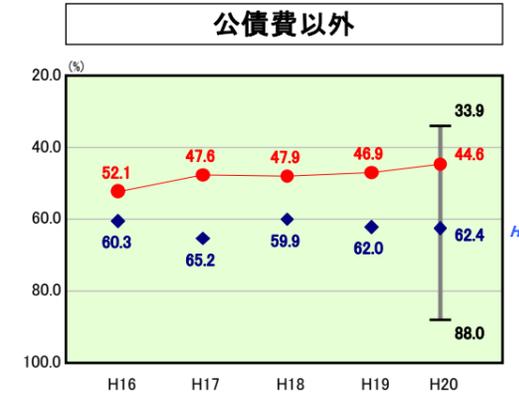
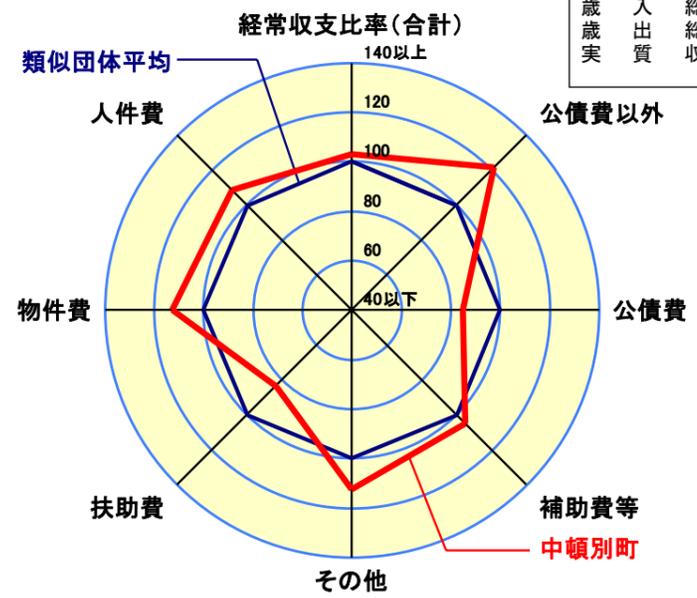


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	2,081人(H21.3.31現在)
面積	398.55 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,346,503千円
歳入総額	3,227,938千円
歳出総額	3,164,255千円
実質収支	28,272千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

○経常収支比率:公債費等の減少により82.5%と類似団体平均をわずかに下回っていますが、退職者不補充のほか、特別職及び一般職の給与等による人件費の削減、さらに事務事業の総点検・見直しを行い経常経費の縮減に努めている。

○人件費:退職者不補充のほか、平成17年度から勤労手当の凍結等の独自削減により、人件費の抑制に努めている結果、類似団体平均と比べ下回っている。今後においても人口規模・財政規模に応じた人件費の適正化に努める。

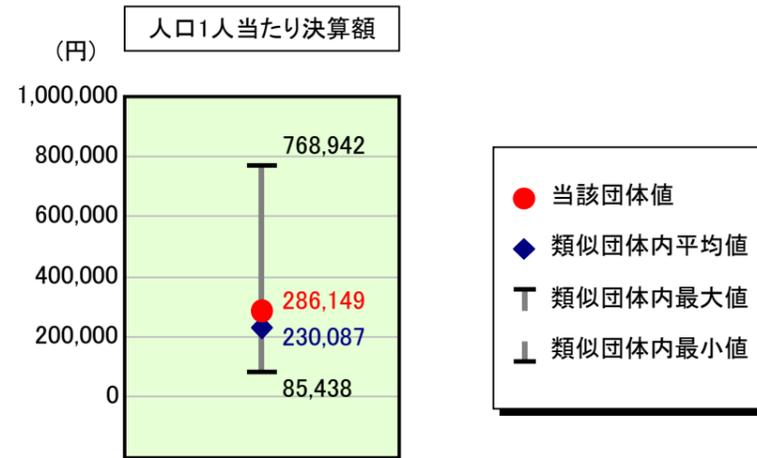
○公債費:福祉施設の整備、公営住宅建設、一般廃棄物埋立処分施設整備、下水道整備、水道統合事業、病院施設改修及び消防支署の建設等に係る償還により類似団体と比較して大きく上回っている。今後、公債費は平成18年度をピークに減少に転じていますが、公債費負担適正化計画に基づき、今後の事業計画を整理縮小するなど、より一層の健全化を図っていく。

○普通建設事業費:新規地方債の発行の抑制により新規事業を極力抑えた結果、平成16年度から減少傾向にあり、類似団体平均と比べわずかに下回っている。今後においても新規事業を抑え事業費の縮減に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 中頓別町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



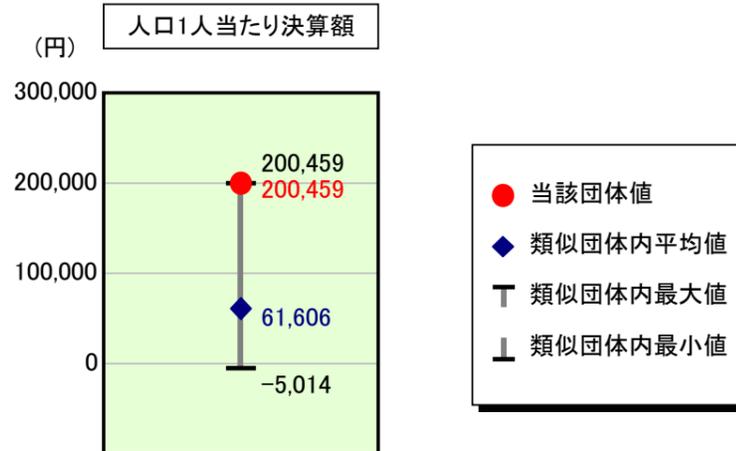
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	489,055	235,010	194,186	21.0
賃金(物件費)	39,197	18,836	16,791	12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	110,425	53,063	22,223	138.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,890	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,745	3,241	5,041	▲ 35.7
▲退職金	▲ 49,946	▲ 24,001	▲ 18,484	29.8
合計	595,476	286,149	230,087	24.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.43	22.50	3.93
ラスパイレス指数	96.0	90.9	5.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

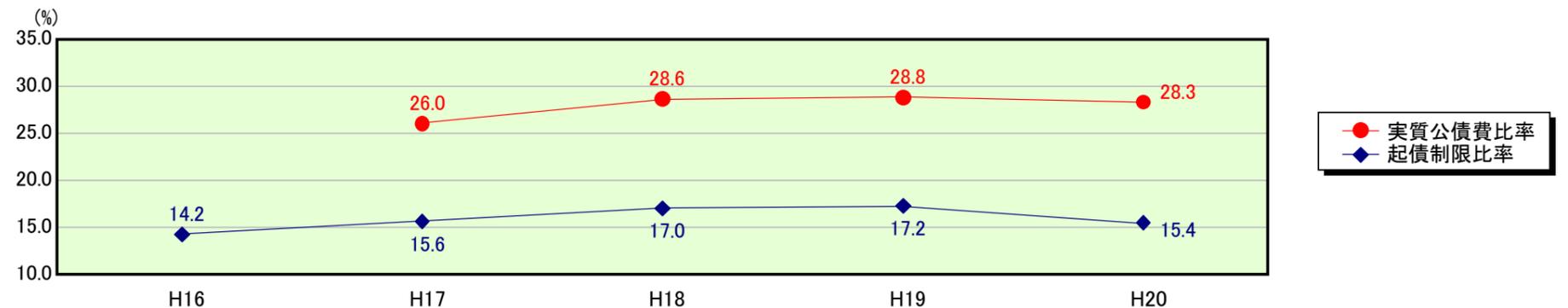


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	887,428	426,443	155,638	174.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	179,746	86,375	27,090	218.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,026	19,715	10,877	81.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,688	20,033	2,231	797.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	72	35	79	▲ 55.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 732,805	▲ 352,141	▲ 134,366	162.1
合計	417,155	200,459	61,606	225.4

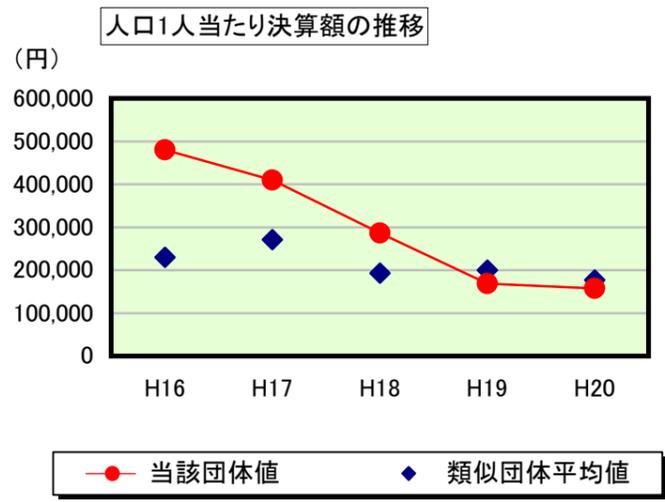
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,120,259	480,180	▲ 38.8	229,697	▲ 16.4	▲ 22.4
うち単独分	381,952	163,717	▲ 53.7	119,521	▲ 10.8	▲ 42.9
H17	946,672	409,815	▲ 14.7	271,267	18.1	▲ 32.8
うち単独分	455,832	197,330	20.5	121,313	1.5	19.0
H18	635,688	286,088	▲ 30.2	193,373	▲ 28.7	▲ 1.5
うち単独分	441,288	198,599	0.6	111,830	▲ 7.8	8.4
H19	362,604	168,810	▲ 41.0	199,737	3.3	▲ 44.3
うち単独分	158,929	73,989	▲ 62.7	128,289	14.7	▲ 77.4
H20	328,338	157,779	▲ 6.5	177,060	▲ 11.4	4.9
うち単独分	130,393	62,659	▲ 15.3	100,790	▲ 21.4	6.1
過去5年間平均	678,712	300,534	▲ 26.2	214,227	▲ 7.0	▲ 19.2
うち単独分	313,679	139,259	▲ 22.1	116,349	▲ 4.8	▲ 17.3